

(様式 1-4)

名取市 復興交付金事業計画 平成30年度 復興交付金事業等

省庁名： 国土交通省

平成30年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位：千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、 特定市町村又は特定都道 県以外の者が負担する額 を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d) = a × b + (c - a × b) / 2 効果促進事業等の場合 (d) = 0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f) = d - e	
10	D - 17 - 1	閉上地区被災市街地復興土地区画整理事業	閉上地区	市	市	直接	1/2	(1,654,324) 0 <1,654,324>	(1,654,324) 0 <1,654,324>	(1,240,743) 0 <1,240,743>			38 39 40
51	◆ D - 17 - 1 - 5	閉上地区幼稚園仮園舎整備支援事業	下増田地区	市	市	直接	4/5	(3,960) 0 <3,960>	(3,960) 0 <3,960>	(3,168) 0 <3,168>			161 162 163
56	D - 4 - 2	閉上地区災害公営住宅整備事業(土地区画整理区域内)	閉上地区	市	市	直接	3/4	(332,668) 0 <332,668>	(332,668) 0 <332,668>	(291,084) 0 <291,084>			176 177 178
60	D - 1 - 11	(仮称)閉上港線整備事業 (市街地相互の接続道路)	閉上地区	市	市	直接	5/9	(254,000) 0 <254,000>	(254,000) 0 <254,000>	(196,850) 0 <196,850>			188 189 190
64	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	下増田・閉上・ 高柳地区	市	市	直接	3/4	(335,780) 0 <335,780>	(335,780) 0 <335,780>	(293,807) 0 <293,807>			200 201 202
65	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低廉化事業	下増田・閉上・ 高柳地区	市	市	直接	1/2	(79,618) 0 <79,618>	(79,618) 0 <79,618>	(59,713) 0 <59,713>			203 204 205
68	D - 17 - 5	閉上東地区被災市街地復興土地区画整理事業	閉上東地区	市	市	直接	1/2	(35,000) 0 <35,000>	(35,000) 0 <35,000>	(26,250) 0 <26,250>			212 213 214
71	◆ D - 17 - 5 - 1	閉上東地区被災市街地復興土地区画整理事業区 域内道路整備事業	閉上東地区	市	市	直接	4/5	(10,000) 93,200 <103,200>	(10,000) 93,200 <103,200>	(8,000) 74,560 <82,560>			221 222 223
72	◆ D - 17 - 5 - 2	閉上東地区被災市街地復興土地区画整理事業区 域内下水道整備事業	閉上東地区	市	市	直接	4/5	(14,000) 276,027 <290,027>	(14,000) 276,027 <290,027>	(11,200) 220,821 <232,021>			224 225 226
73	◆ D - 17 - 5 - 3	閉上東地区被災市街地復興土地区画整理事業区 域内自然排水盛土造成事業	閉上東地区	市	市	直接	4/5	(0) 389,246 <389,246>	(0) 389,246 <389,246>	(0) 311,396 <311,396>			227 228 229
合計額								(2,719,350) 758,473 <3,477,823>	(2,719,350) 758,473 <3,477,823>	(2,130,815) 606,777 <2,737,592>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	宮城県	担当部局名	震災復興部復興調整課	担当者氏名	小畑和弥
市町村名	名取市	電話番号	022-384-2111	メールアドレス	shousei@city.natori.miyagi.jp

(注1) 「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号) - (同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号) - (最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。  
(注2) 「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。  
(注3) 「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)  
(注4) 基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。  
(注5) 「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。  
(注6) 上段( ) 書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。